

総務民教委員会行政視察報告書

平成29年6月14日

境港市議会
議長 岡空 研二 様

総務民教委員会
委員長 景山 憲



下記のとおり行政視察を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察期間	平成29年5月24日（水）～平成29年5月26日（金）
2 視察先及び内容	<p>○平成29年5月24日（水） 北海道千歳市 「千歳市防災学習交流センター『そなえーる』について」 千歳市が単独で「総合的な防災対策の推進や自主防災組織の充実」を図ることを目的として設置、整備している防災学習交流施設について、設置に至る経緯及び機能等の調査研究。</p> <p>○平成29年5月25日（木） 北海道苫小牧市 「まちなか再生総合プロジェクト事業について」 苫小牧市で取り組んできた、まちなか再生＝中心市街地における人口減少・超高齢社会に対応可能なまちづくりの企画から現況に至る経過及び実績等についての調査研究。</p> <p>○平成29年5月26日（金） 北海道帯広市 「『フードバレーとかち』について」 帯広市を中心とする十勝地方19市町村（人口約36万人）の地場産業である農業における生産性の向上と、地産地消、さらには他消を促進し地域の活性化に取り組む、産・官・学・金の連携体制及び取り組みの経過、成果、現況等についての調査研究。</p>
3 視察委員	委員長 景山 憲 副委員長 米村一三 委員 平松謙治、荒井秀行、佐名木知信 足田法行、松本 熙
4 視察経費	合計（7名）698,360円（一人当たり99,765円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 委員長報告	別紙のとおり

総務民教委員会行政視察報告

先月5月24日から26日にかけて、総務民教委員会所属の7人の議員で、総務民教委員会の行政視察を行いましたので、その概略を報告します。

最初に、北海道千歳市での「千歳市防災学習交流センター そなえる」についてであります。

当該施設は、{学ぶ・体験する・備える}をキーワードに、最大震度7まで体験できる地震体験コーナーなど、さまざまな災害を疑似体験しながら、防災に関する知識や、災害時での行動を学ぶとともに、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練などの防災学習の拠点施設として活用することを目的に設置されたものです。

この施設で、市民200～300人が参加する、年1回の千歳市総合防災訓練を初めとして、市内の小学4年生の毎年の防災学習や、市民が年間150人程度参加する防災勉強会を実施、さらには、防災講座による防災知識の認定制度も取り入れているなど、幅広く市民を対象に防災意識の高揚を図る事業に取り組むと同時に、自主防災組織の育成にも取り組まれています。

本市で、こうした施設を単独で設置することは困難であると考えますが、県または西部広域行政管理組合などの取り組みにより、防災意識の高揚を図り、「災害は忘れたころにやってくる」を念頭に、「備える」意識の高揚を促す事業が繰り返される必要性を感じたところであります。

次に、苫小牧市の「まちなか再生プロジェクト」についてであります。

この事業の背景には、車社会の到来により、大規模集客施設が郊外に立地し、結果としてこれまでの中心市街地の衰退が進行したことがあり、こうした傾向に歯止めをかける必要から、将来を見据えた「持続可能なまちづくり」、まちなか再生＝中心市街地における人口減少・超高齢化社会に対応可能なまちづくりの実現を目指したものです。

主な事業として、空き店舗・空きテナント活用事業、公式キャラクターPR事業や子ども・若者まちづくり参加推進事業、まちなかイベント開催支援事業などが実施されています。

地方の人口減少や、地域の衰退に歯止めをかけるためには、比較的、息の長い取り組みが必要であり、行政、民間団体が様々に連携して行くことが不可欠です。どれだけ多くの市民参加の事業が展開できるかが大きなポイントであり、苫小牧市でのこれまでの取り組みも参考にしたいと考えているところであります。

最後に、帯広市での、「フードバレーとかち」についてであります。

この事業は、北海道十勝地方の中心地、帯広市を核として、1市16町2村(人口約36万人)が、地域の強みである、農業を成長させ、それを基盤とした新たな産業を創出し、十勝から世界に向けて価値を発信することを目指して、産・学・

官・金41団体がフードバレーとかち推進協議会を設置したものであります。農林漁業を成長産業にする、十勝の魅力を売り込む、食の価値を創出する。この3つの柱を基に地域が一丸となって取り組まれています。北海道の広い土地での大規模農場経営と、これまでの食料生産の実績からさらに、十勝ブランドの確立と農産品出荷額の大幅増加等大きな成果が上がっていることの説明を受けました。

地域の特性を生かした取り組みが進められているところですが、それぞれの地方がこれまでに培った特性をどのように生かすのか、また、特性を生かしながら新たな価値を創造することで地域が持続していくことが可能になります。

こうした取り組みを考えた場合、本市を含む中海・宍道湖・大山圏域での農産品、水産品の地域ブランド確立に向けて具体的な取り組みを図るなど、なお一層の連携強化の推進についての方策を考えなければならないとの認識を新たにしましたところであります。

以上、視察事項についての概要は、3市をそれぞれ担当された議員の詳細な報告をもとに報告をしたことを申し添えます。